



いわき市水道事業 事業評価

(令和4年度事業)



令和4年度水道週間絵画作品展 最優秀賞作品
「飲み水は、こうやってつくられる。」
平第五小学校 内藤愛美さん



本日の内容

I	事業評価の概要	3
II	実施事業評価	10
III	業務指標評価	34
IV	まとめ	46



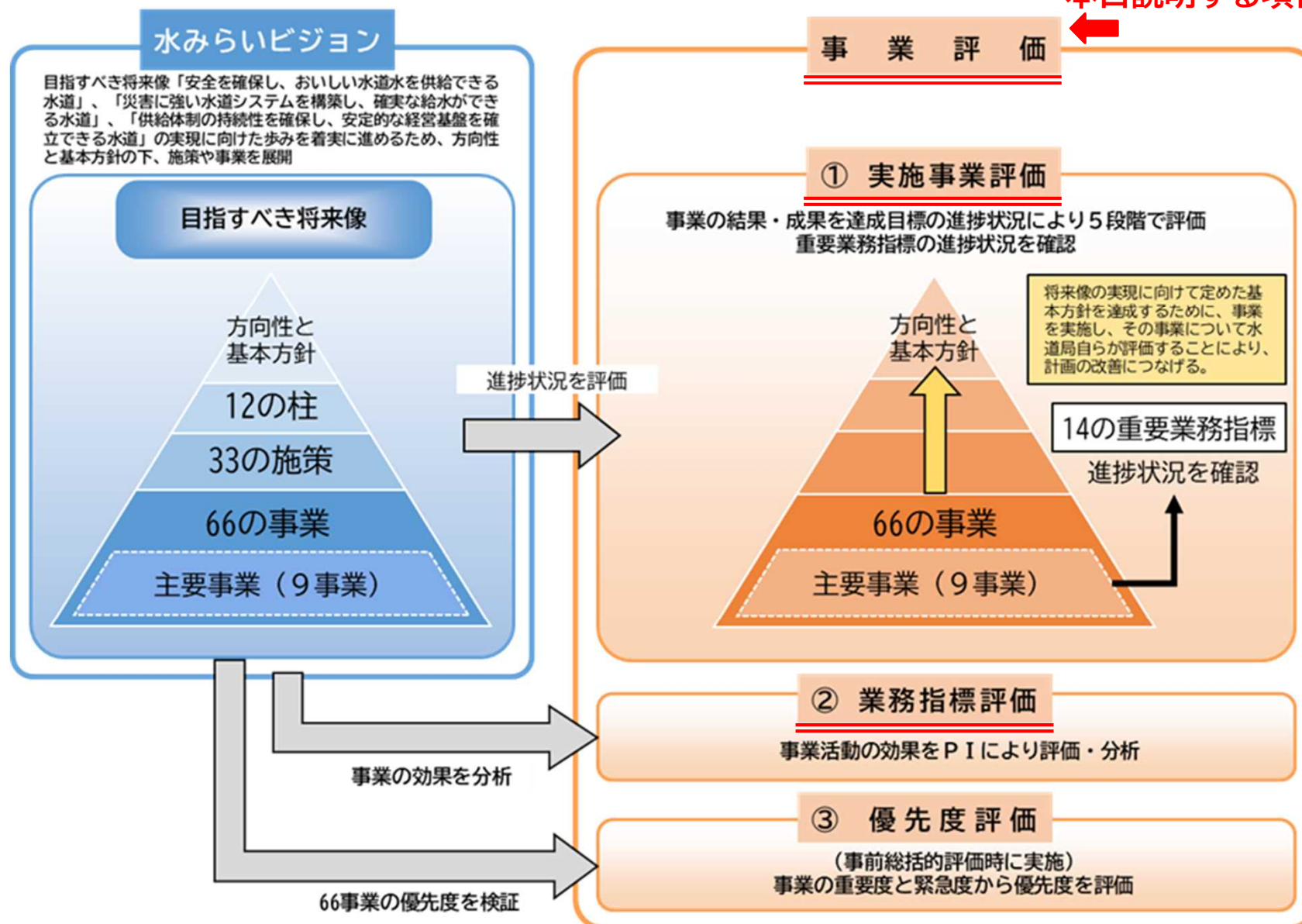
I 事業評価の概要

1 水みらいビジョンと事業評価の関係	4
2 事業評価の概要	5
3 これまでの事業評価の取組	6
4 事業評価の目的	7
5 事業評価の観点	8
6 事業評価の体制	9



1 水みらいビジョンと事業評価の関係

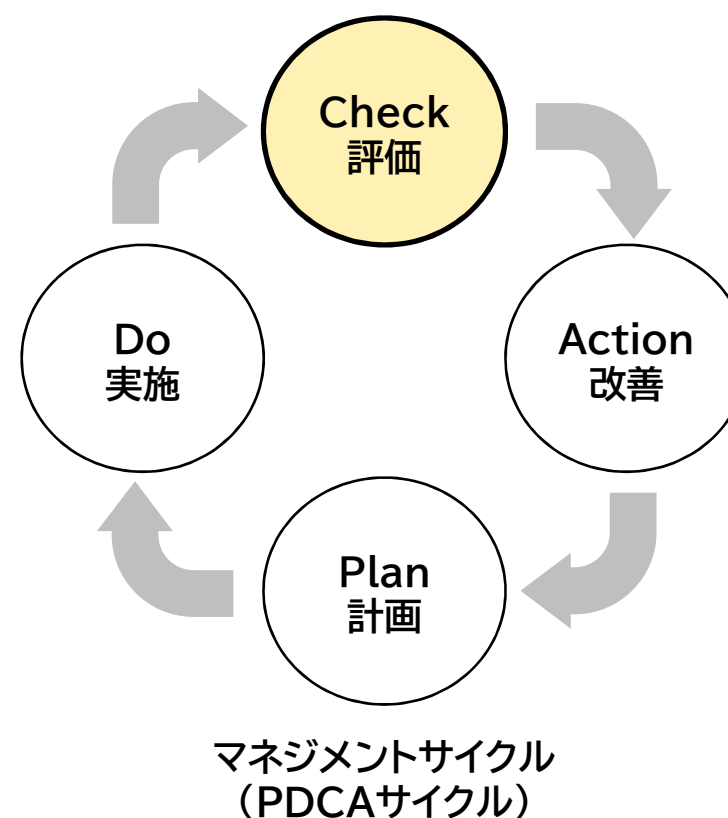
本日説明する項目





2 事業評価の概要

「いわき水みらいビジョン2031」(以下「水みらいビジョン」という。)では、事業をより効果的かつ効率的に実施し、将来像の実現を推進するために、**PDC Aサイクル**(「計画(Plan)－ 実施(Do)－ 評価(Check)－ 改善(Action)」のマネジメントサイクル)により、事業の進捗管理と事業効果の点検評価を行い、改善策等を翌年度以降の計画や予算に反映させることで、継続的な改善・見直しを図ることとしています。





3 これまでの事業評価の取組

水道局では、平成19年3月に策定した「いわき市水道事業経営プラン」において、行政改革や成果志向、また説明責任の向上といった時代の要請に応えるため「事業評価システムの構築」に取り組むこととし、**平成20年2月に「いわき市水道局事業評価システム」を策定し、事業評価に取り組んできました。**

また、平成29年1月に前経営プランが策定されたことを踏まえ、**平成30年3月には、「事業評価システム」の全面的な見直しを行いました。**

令和4年1月に水みらいビジョンが策定されたことを踏まえ、**令和5年3月には、「事業評価システム」を一部見直し、評価方法の簡素化を図りながらも、わかりやすさの視点から客観的な評価を行うこととしました。**

平成20年2月
いわき市水道局事業評価システム策定

平成29年1月
前 経営プラン策定

平成30年3月
事業評価システム全面見直し

令和4年1月
水みらいビジョン策定

令和5年3月
事業評価システム一部見直し

- ・段階ごとに集約していた取組評価や目標評価を廃止し、実施事業評価をシンプル化
- ・全事業(66事業)の公表を簡素化し、主要事業(9事業)に焦点をあてた資料へ見直し



4 事業評価の目的

事業評価は、PDCAサイクルの**C(Check)**に位置付けられるものであり、水道局が行ったさまざまな事業について、その進捗状況や事業効果を水道局自らが評価・分析することにより、計画の改善につなげるものです。

次の3つの項目を目的として実施しています。

① 効率的な事業経営

事業の進捗状況と事業効果の評価を行い、改善策を翌年度以降の計画や予算に反映させることにより、**限られた経営資源(ヒト・モノ・カネ・情報)を有効に活用**します。

② 結果・成果重視の実現

目標を設定して事業を遂行し、事業の進捗状況を水道局自らが評価することで、**結果・成果を追及する意識が生まれ、それらを重視した事業運営を実現**します。

また、これにより事業を効率的かつ効果的に実施していく方策を考えることが可能となり、**事業の質の向上**につながります。

③ アカウンタビリティ(説明責任)の向上

事業の進捗状況や事業効果の評価を公表することにより、**経営の透明性を高めます**。



5 事業評価の観点

単年度の事業評価では、目指すべき将来像「安全を確保し、おいしい水道水を供給できる水道」、「災害に強い水道システムを構築し、確実な給水ができる水道」、「供給体制の持続性を確保し、安定的な経営基盤を確立できる水道」の実現に向けた歩みを着実に進めるため、事業の進捗状況や事業活動の効果の評価を2つの観点で行います。

評価の観点	主な特徴
① 実施事業評価	● 事業の進捗状況を、5段階で評価します。 ● 重要業務指標(KPI)¹の進捗状況を確認します。
② 業務指標評価	● 事業活動の効果について、PI(業務指標)²を活用し評価を行います。 ● PIを水みらいビジョンに掲げた3つの観点(「安全」、「強靱」、「持続」)に区分し、体系的な視点から評価を行います。 ● 経年比較により「改善度」を確認します。 ● 類似団体³との比較により、「乖離値」を確認します。 ● 改善度と乖離値の評価結果をもとに分析を行います。

1 KPIとは、Key Performance Indicatorsの略で、水みらいビジョンにおいて、9つ主要事業の実行性を確保するとともに、その達成状況をお客さまにわかりやすくお知らせするために設定された指標。

2 PIとは、Performance Indicatorsの略で、水道業務の効率を図るために活用できる規格の一種で、水道事業体が行っている多方面にわたる業務を定量化し、厳密に定義された算定式により評価するもの。

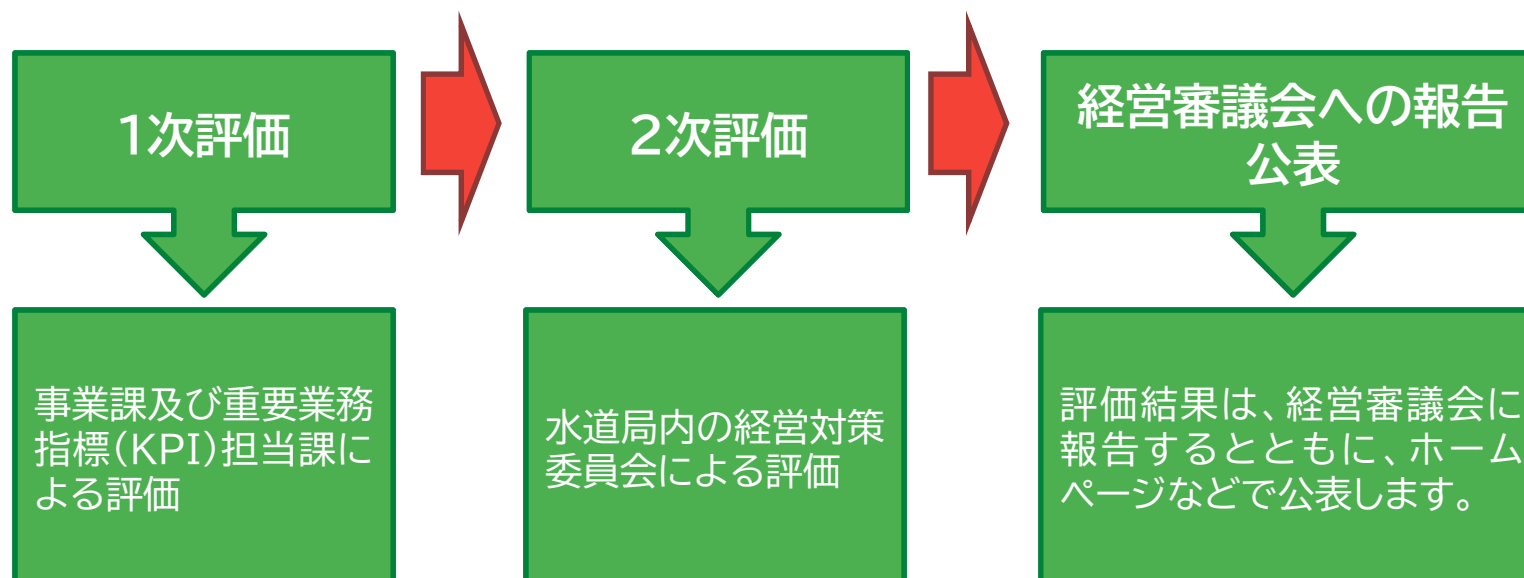
3 類似団体の定義：現在給水人口が30万人以上の末端給水事業（政令指定都市を除く。）事業体数、49事業体（いわき市を除く。）



6 事業評価の体制

事業評価は、事業課などによる1次評価と、水道局内の経営対策委員会による2次評価の2段階体制で評価を行っています。

評価結果は経営審議会に報告するとともに、水道局ホームページなどでお客様に公表します。





Ⅱ 実施事業評価

1 実施事業評価の概要	11
2 水みらいビジョンの施策体系表	12
3 実施事業評価(主要事業)	16
4 重要業務指標(KPI)の進捗状況	25
5 実施事業評価(66事業)一覧表	29
6 66事業の評価結果について	33



1 実施事業評価の概要

実施事業評価は、水みらいビジョンで展開する①66の事業の進捗状況の評価するものです。特に、水みらいビジョンの中心となる②9つの主要事業については、達成状況についてもお知らせします。また、主要事業に設定された③14の重要業務指標(KPI)の進捗状況を確認します。

実施事業評価の評価基準

実施事業評価は、事業ごとに設定した達成目標を踏まえ、A～Eの5段階で評価します。

○数値目標がないもの

順調に進捗している
おおむね順調に進捗している
やや遅れている
遅れている
ほとんど進捗していない

○数値目標があるもの

目標値の100%以上
目標値の80%以上100%未満
目標値の50%以上 80%未満
目標値の30%以上 50%未満
目標値の30%未満

○達成目標が複数あるもしくは複数課にまたがる場合の集約

各評価の平均値 4.5以上 ⇒ A 評価
3.5以上4.5未満 ⇒ B 評価
2.5以上3.5未満 ⇒ C 評価
1.5以上2.5未満 ⇒ D 評価
1.5未満 ⇒ E 評価

① 実施事業評価(66事業)一覧表

施策と事業	計画/ 実績/ 評価	いわき水みらいビジョン2031										
		R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	
柱2.1 水需要を踏まえた施設再編による水道システムの最適化、安定化												
施策9 水道施設再構築構想の推進												
No.13 水道施設再構築構想の推進	計画	実施										
	実績	実施										
	評価	A										
No.14 浄水場再整備事業	計画	発注方式の検討										泉浄水場再整備
	実績	検討										
	評価	A										

③ 14の重要業務指標(KPI)の進捗状況

指標No.	業務指標名 算出方法	R2 (ビジョン策定時)	R4 (実績値)	R8 (目標値)	R13 (目標値)	指標の解説	対応する 事業	指標特性/ 改善方向
1	【局指標】 バックアップ率(%) (各浄水場停止時のバックアップ可能水量合計/1日平均配水量)×100 ※上水道のみの数値	62.7%	70.1%	69.1%	76.3%	1日平均配水量に対するバックアップ可能水量の割合を示すもので、各浄水場の機能が停止した場合の給水の安定性を表すものであり、水道施設再構築構想において目標として設定したものである。	浄水場再整備事業 基幹浄水場連 絡管整備事業	累積 +

② 9つの主要事業

2.3 実施事業評価(主要事業)

No.14 浄水場再整備事業	評価	
	評価数値	
	5.0	A

○評価数値基準

A	5.0	順調に進捗している
B	4.0	おおむね順調に進捗している
C	3.0	やや遅れている
D	2.0	遅れている
E	1.0	ほとんど進捗していない

【事業概要】

この事業は、水需要を踏まえた浄水場の再整備をはじめとした水道施設の再編により、水道システム全体の最適化、安定化を目指すものです。

【評価内容】

令和4年度は、令和12年度から始まる泉浄水場の再整備へ向けた発注方式の検討を予定し、民間のノウハウを活用して設計、建設、維持管理及び運営等を包括的に発注する方式(DB、DBO、DBM*等)について、発注範囲や業者選定方式等を調査したほか、この発注方式を採用した場合のスケジュールやスキーム(契約形態)等について検討を行いました。

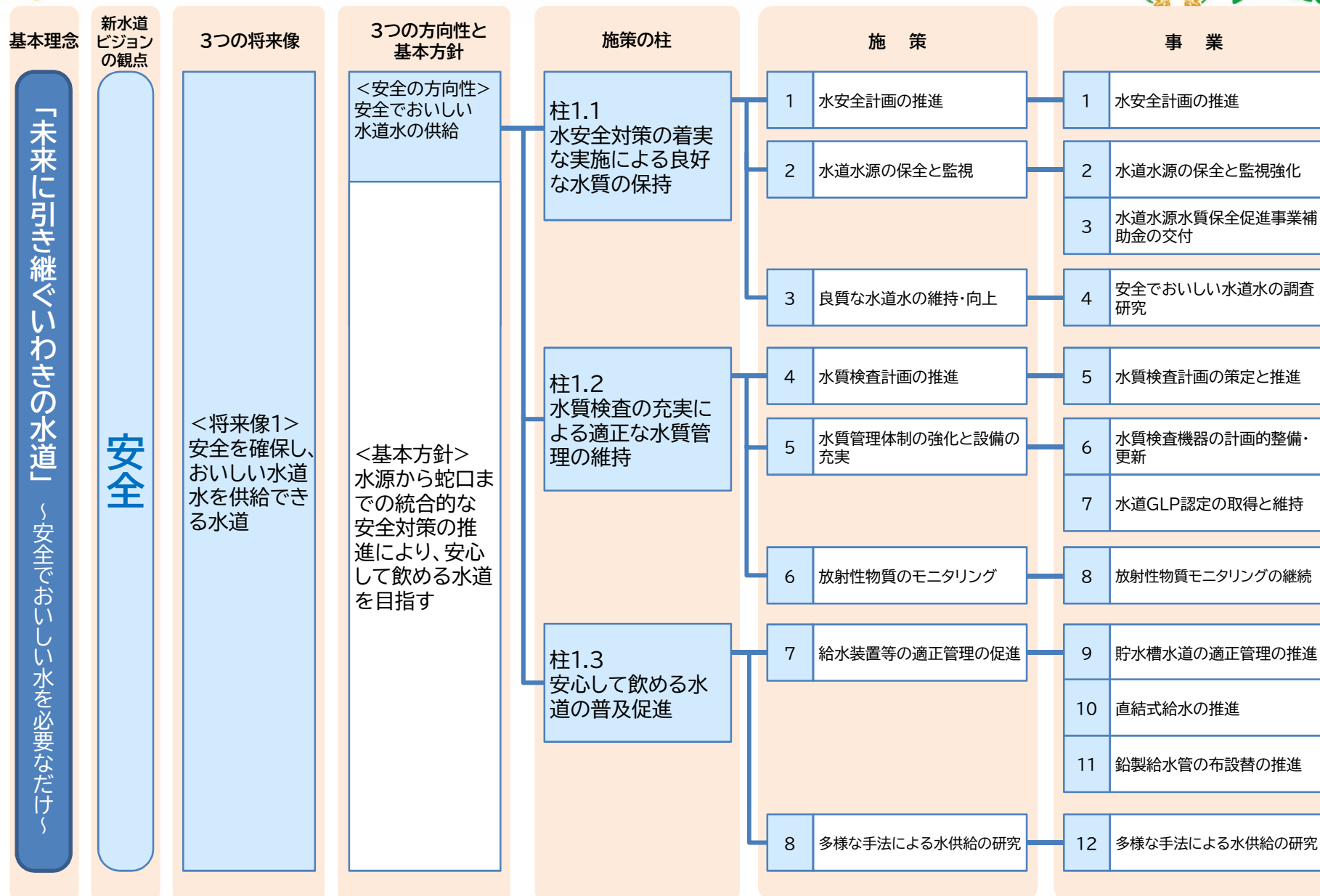
浄水場の再整備スケジュール												
項目	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13		
浄水場再整備の実施												
発注方式の検討	検討											

主要事業の達成状況が見える化(数値化)し、わかりやすくお知らせ



2 水みらいビジョンの施策体系表

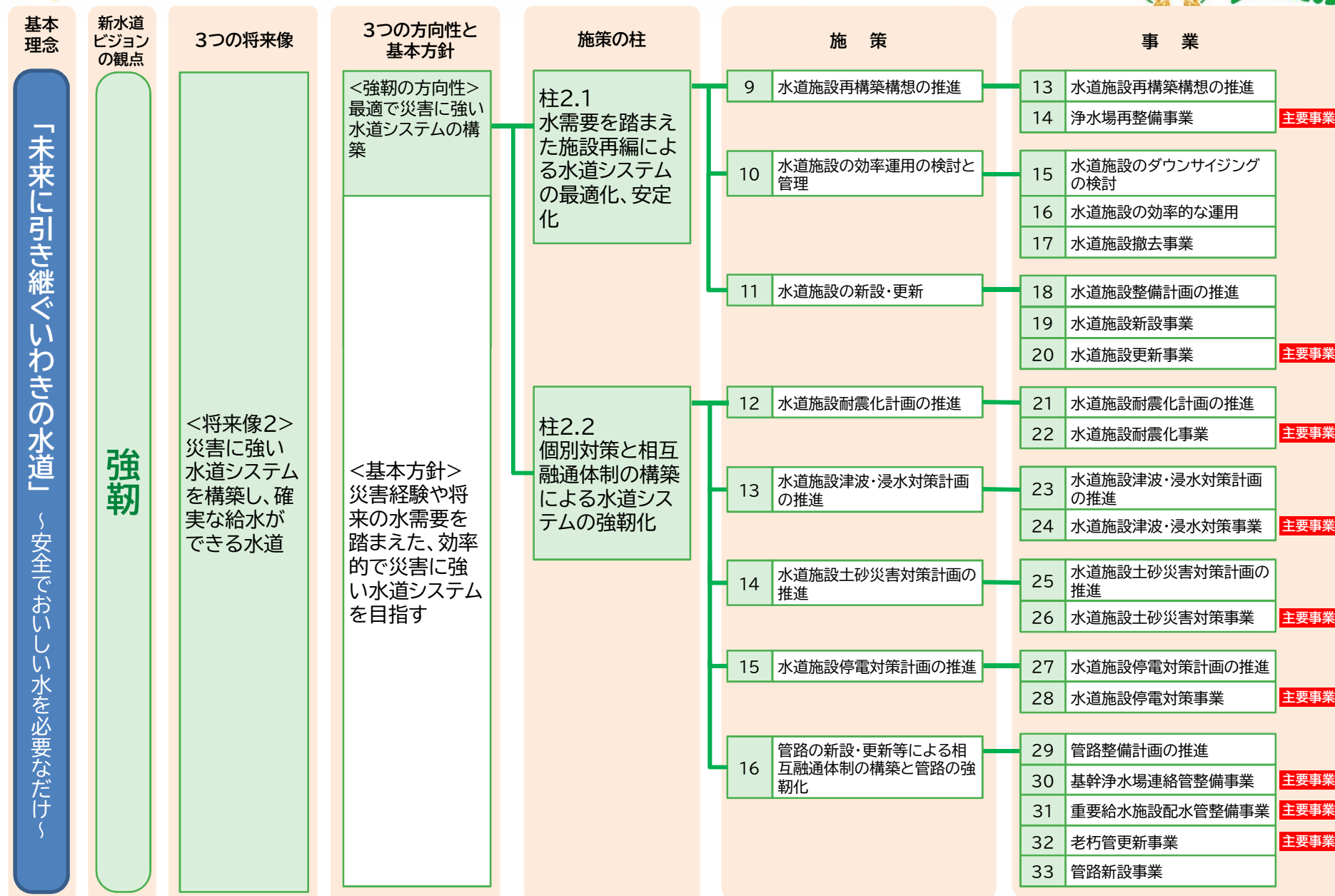
本編 P7~8





2 水みらいビジョンの施策体系表

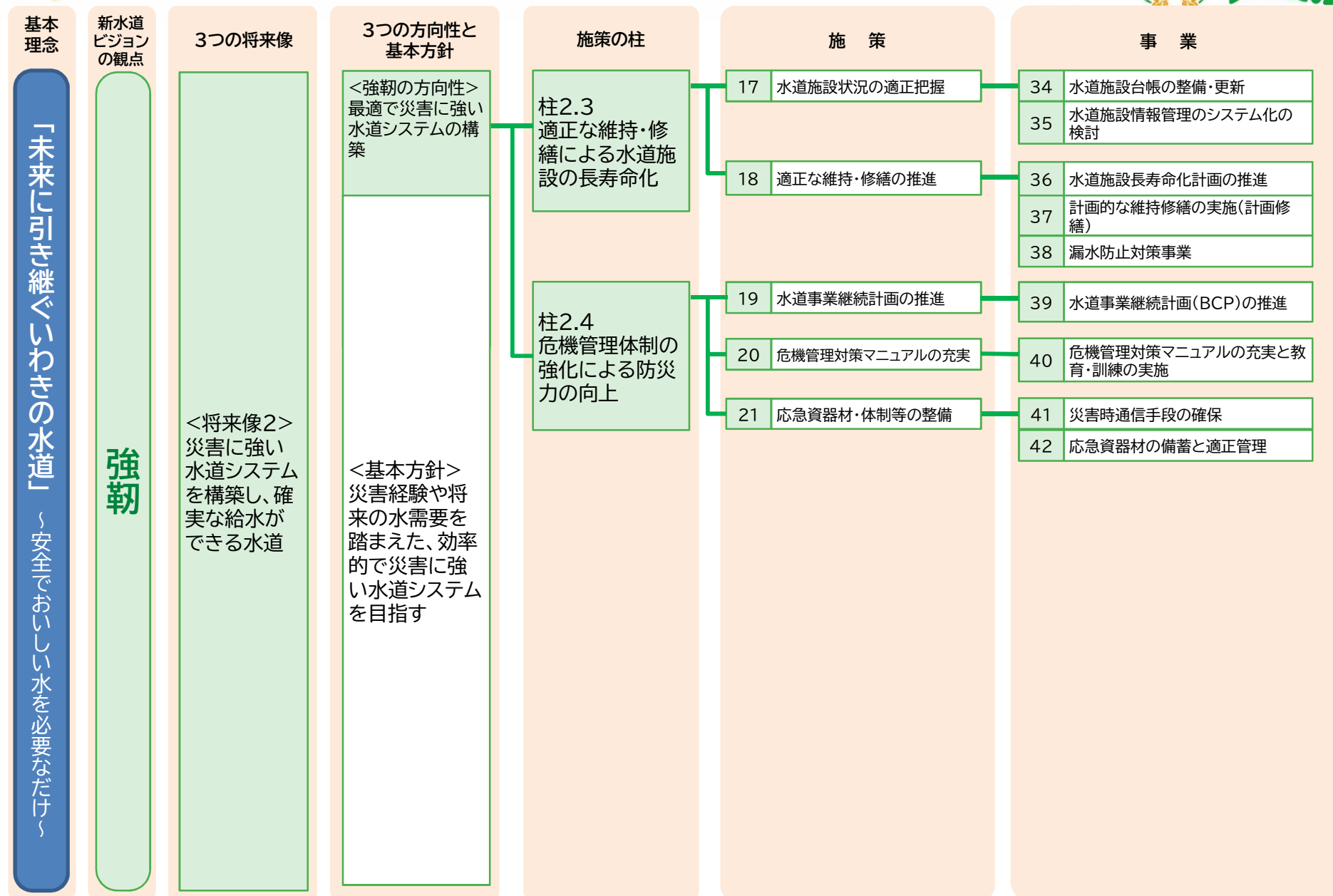
本編 P7~8





2 水みらいビジョンの施策体系表

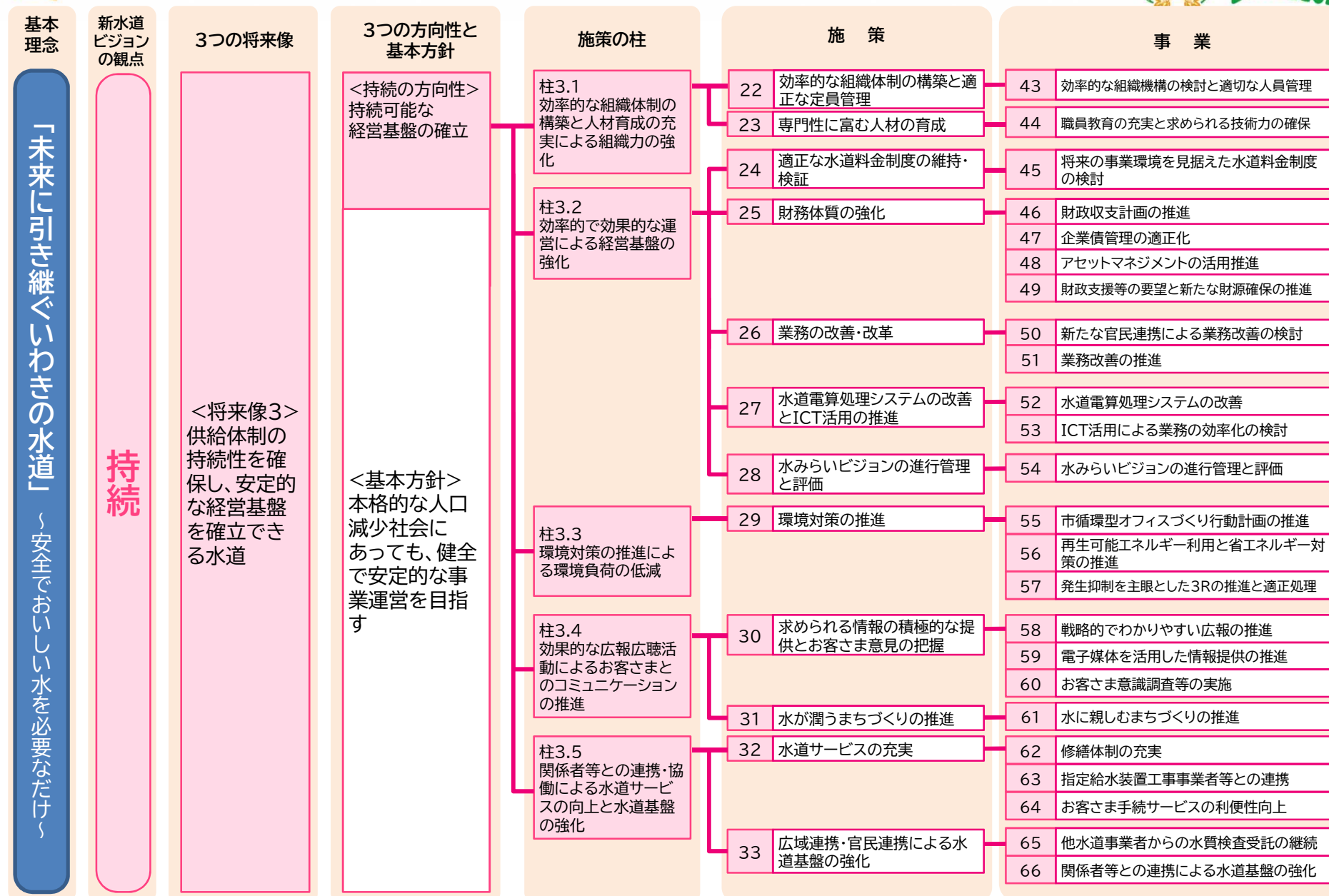
本編 P7~8





2 水みらいビジョンの施策体系表

本編 P7~8





3 実施事業評価(主要事業)

本編 P9



○評価数値基準

A	5.0 順調に進捗している
B	4.0 おおむね順調に進捗している
C	3.0 やや遅れている
D	2.0 遅れている
E	1.0 ほとんど進捗していない

No.14 浄水場再整備事業

評 価

評価数値 5.0

A

【事業概要】

この事業は、水需要を踏まえた浄水場の再整備をはじめとした水道施設の再編により、水道システム全体の最適化、安定化を目指すものです。

【評価内容】

令和4年度は、令和12年度から始まる泉浄水場の再整備へ向けた発注方式の検討を予定し、民間のノウハウを活用して設計、建設、維持管理及び運営等を包括的に発注する方式(DB、DBO、DBM*等)について、発注範囲や業者選定方式等を調査したほか、この発注方式を採用した場合のスケジュールやスキーム(契約形態)等について検討を行いました。

浄水場の再整備スケジュール

項 目	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13
浄水場再整備の実施					R12～R16:基本設計～実施設計 R17～R21:工事					
発注方式の検討								決定		

【対応する重要業務指標(KPI)】

指標No.	重要業務指標(KPI)
1	【PI:B602】 浄水施設の耐震化率(%)
4	【局指標】 施設の更新率(%)
13	【局指標】 施設の更新率(%)



令和4年度 官民連携推進協議会

厚生労働省・経済産業省が主催する「令和4年度官民連携推進協議会」に参加し、民間事業者との情報交換等により民間活用手法について情報収集を行いました。

DB、DBO、DBM*

DB方式

➡ 設計・施工一括発注方式

DBO方式

➡ 設計・施工・運転管理業務一括発注方式

DBM方式

➡ 設計・施工・維持管理業務一括発注方式



3 実施事業評価(主要事業)

本編 P10



No.20 水道施設更新事業

評 価

評価平均値※ 3.5 **B**

○評価の集約基準

A	4.5以上
B	4.5 3.5以上 4.5未満
C	3.5 2.5以上 3.5未満
D	2.5 1.5以上 2.5未満
E	1.5 1.5未満

※ 評価平均値とは、事業の達成目標が複数ある場合、または事業が複数課にまたがる場合に、各評価結果を数値化し、その平均値を集約したもの。

【事業概要】

この事業は、水道施設整備計画において本市の更新基準として設定した「標準使用年数」や、施設の重要度に応じて設定した「延長使用年数」に基づき、浄水施設や配水施設などを計画的に更新するものです。

【評価内容】

令和4年度は、堤ノ上調整池更新測量設計委託などの**施設単位の更新を3箇所予定し、計画どおり実施したほか、設備単位の更新を22箇所予定し、13箇所を実施しました。**

設備単位の更新のうち、**8箇所については、新型コロナウイルス感染拡大を起因とする工場稼働制限や世界的な半導体等の供給不足の影響により工事を翌年度へ繰越し、1箇所については、次年度以降へ実施時期を変更したことから、評価平均値が3.5となり、「B評価」となりました。**

○浄水施設の設備更新

半導体不足等の影響により4箇所の工事を翌年度へ繰越しました。

○配水施設の設備更新

半導体不足等の影響により4箇所の工事を翌年度へ繰越し、他工事と併せて実施するため1箇所の工事を延期しました。

※繰越した事業は令和5年度に完了する見込みです。

【対応する重要業務指標(KPI)】

指標No.	重要業務指標(KPI)
5	【PI:B603】 ポンプ所の耐震化率(%)
6	【PI:B604】 配水池の耐震化率(%)
13	【局指標】 施設の更新率(%)

令和4年度 水道施設更新事業進捗状況

実施施設数/計画施設数

項 目	①施設単位の更新(箇所)	② 設備単位の更新(箇所)				計
		電気	機械	計装	その他	
浄水施設	-	-	1/2	2/5	-	3/7
配水施設	3/3 (委託)	-	1/4	8/10	-	12/17
庁舎	-	1/1 (委託)	-	-	-	1/1
合計	3/3	1/1	2/6	10/15	-	16/25

① 施設単位の更新

【建築構造物】

・鉄筋コンクリート
・コンクリートブロック
など

【土木構造物】

・鉄筋コンクリート造
(PC・RC)
・ステンレス造
・合成樹脂造(FRP)
など

② 設備単位の更新

【電気】

・受変電盤
・配電盤
・発電機
・照明器具
など

【機械】

・ポンプ
・注入設備
・電動弁
・減圧弁
など

【計装】

・流量計
・水位計
・計装盤
・自動通報装置
など

【その他】

・ろ過材
・場内整備
・場内配管
など



3 実施事業評価(主要事業)

本編 P11



○評価の集約基準

A	4.5以上
B	4.5 3.5以上 4.5未満
C	3.5 2.5以上 3.5未満
D	2.5 1.5以上 2.5未満
E	1.5 1.5未満

No.22 水道施設耐震化事業

評 価

評価平均値 5.0

A

【事業概要】

この事業は、重要度の高い施設について、耐震性能を確認するため耐震診断を実施し、耐震性が低いと判定された施設について、耐震補強や施設の更新による耐震化を進めるものです。

【評価内容】

令和4年度は、耐震化に関する指針である「水道施設耐震工法指針2022年版」(公益社団法人日本水道協会発行)に基づき水道施設の耐震診断及び耐震補強設計に係る基本条件の検討を予定し、本市の耐震診断に使用する地震波形の検討や構造の違いによるレベル2地震動の設定方法の見直しを実施しました。

水道施設耐震化事業スケジュール

項 目	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13
浄水施設 (浄水場・取水場)	基本 条件 の 検 討	耐震診断				設計		補強工事		
配水施設 (配水池・ポンプ場)		耐震診断				設計		補強工事		

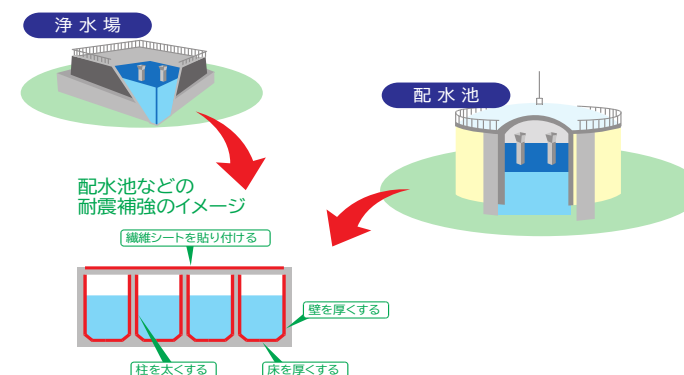
【対応する重要業務指標(KPI)】

指標No.	重要業務指標(KPI)
3	【局指標】耐震診断実施率(%)
4	【PI:B602】浄水施設の耐震化率(%)
5	【PI:B603】ポンプ所の耐震化率(%)
6	【PI:B604】配水池の耐震化率(%)

耐震診断対象総数27施設

浄水施設 8施設(令和5年度～令和10年度)

配水施設 19施設(令和5年度～令和 8年度)



水道施設の耐震化イメージ



3 実施事業評価(主要事業)

本編 P12



○評価の集約基準

A	4.5以上
B	4.5 3.5以上 4.5未満
C	3.5 2.5以上 3.5未満
D	2.5 1.5以上 2.5未満
E	1.5 1.5未満

No.24 水道施設津波・浸水対策事業

評 価

評価平均値 5.0

A

【事業概要】

この事業は、津波や大雨による浸水被害が発生した場合においても、水道施設の機能を維持し安定した給水を確保するため「水道施設津波・浸水対策計画」に基づき、防護壁の設置、開口部の防水化、止水板の設置等の津波・浸水対策を進めるものです。

【評価内容】

令和4年度は、**下平窪取水場浸水対策工事、水道局本庁舎浸水対策工事を予定し、計画どおり実施**しました。これにより、2施設の津波・浸水対策を完了しました。また、平窪第2ポンプ場外4施設の**対策工事実施設計委託等を予定し、計画どおり実施**しました。

令和4年度 水道施設津波・浸水対策事業進捗状況

項 目	設計委託等 (箇所)	対策工事 (箇所)	計
浄水施設		1/1	1/1
配水施設	5/5		5/5
庁舎	-	1/1	1/1
合計	5/5	2/2	7/7

実施施設数/計画施設数

【対応する重要業務指標(KPI)】

指標No.	重要業務指標(KPI)
10	【局指標】 津波・浸水対策実施率(%)



下平窪取水場 対策前



下平窪取水場 開口部閉塞対策後

津波・浸水対策対象総数9施設

○浄水施設

平浄水場

法田ポンプ場

下平窪取水場(対策完了)

○庁舎

水道局本庁舎(対策完了)

○配水施設

平窪第2ポンプ場

好間ポンプ場

薬王寺ポンプ場

独古内ポンプ場

釜戸第1ポンプ場



水道局本庁舎 止水板対策後



3 実施事業評価(主要事業)

本編 P13



○評価の集約基準

A	4.5以上
B	4.5 3.5以上 4.5未満
C	3.5 2.5以上 3.5未満
D	2.5 1.5以上 2.5未満
E	1.5 1.5未満

No.26 水道施設土砂災害対策事業

評 価

評価平均値 5.0

A

【事業概要】

この事業は、水道施設において土砂災害が発生した場合においても、浄水処理や送・配水機能への被害を抑制し確実な給水を維持するため、「水道施設土砂災害対策計画」に基づき、計画的な土砂災害対策を進めるものです。

【評価内容】

令和4年度は、大滝江筋取水口斜面落石対策工事(3か年継続事業)、下ヶ屋敷調整池土砂災害対策工事、頭巾平ポンプ場土砂災害対策工事を予定し、計画どおり実施しました。これにより、下ヶ屋敷調整池及び頭巾平ポンプ場の2施設の土砂災害対策を完了しました。

水道施設土砂災害対策事業スケジュール

項 目	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13
取水口	工事	完了								
配水施設	完了									

【対応する重要業務指標(KPI)】

指標No.	重要業務指標(KPI)
11	【局指標】 土砂災害対策実施率(%)

○ 取水口

恒久対策として、取水口が閉塞しないよう、斜面の落石防護網を設置する工事を実施しています。



落石により大滝江筋用水路が閉塞(平成23年)

○ 配水施設

予防対策として、被災時においても給水を可能にする仮設給水タンクや給水ポンプ接続用配管の設置工事を実施しました。



消火栓から給水を可能とした様子



3 実施事業評価(主要事業)

本編 P14



○評価数値基準

A	5.0	目標値の100%以上
B	4.0	目標値の80%以上100%未満
C	3.0	目標値の50%以上80%未満
D	2.0	目標値の30%以上50%未満
E	1.0	目標値の30%未満

No.28 水道施設停電対策事業

評 価

評価数値 2.0

D

【事業概要】

この事業は、停電の発生リスクの高まりを踏まえ、停電が発生した場合においても、浄水処理や送・配水機能への被害を抑制し確実な給水を維持するため、「水道施設停電対策計画」に基づき、自家発電設備の整備など施設の重要度に応じた計画的な停電対策を進めるものです。

【評価内容】

令和4年度は、予定対策事業5件のうち、**田部ポンプ場可搬型発電機接続端子設置工事**及び**可搬型発電機購入**を実施し、田部ポンプ場の停電対策を完了しました。

残る3件のうち、**山玉浄水場非常用自家発電設備実施設計委託**、**泉浄水場、法田ポンプ場停電時の電力供給を目的とする移動電源車(2台)の購入**については、世界的な半導体供給不足の影響等により**翌年度へ事業繰越**となったことから、目標値の達成率が40%となり**「D評価」**となりました。

令和4年度 水道施設停電対策事業進捗状況

実施施設数/計画施設数

項 目	設計委託 (箇所)	対策工事 (箇所)	可搬型発電機 購入(台)	移動電源車 購入(台)	計
浄水施設	0/1	1/1	1/1	0/2	2/5 (40%)
配水施設 (令和10年度より 事業実施)	-	-	-	-	-
合計	0/1	1/1	1/1	0/2	2/5

【対応する重要業務指標(KPI)】

指標No.	重要業務指標(KPI)
12	【局指標】 停電対策実施率(%)

※ 繰越した事業は令和5年度に完了する見込みです。
また、移動電源車(2台)については、令和5年度末に納車される見込みです。



田部ポンプ場の可搬型発電機(令和4年度)



3 実施事業評価(主要事業)

本編 P15



○評価数値基準

No.30 基幹浄水場連絡管整備事業

評価

評価数値 4.0

B

A	5.0	目標値の100%以上
B	4.0	目標値の80%以上100%未満
C	3.0	目標値の50%以上80%未満
D	2.0	目標値の30%以上50%未満
E	1.0	目標値の30%未満

【事業概要】

この事業は、平常時の効率的な配水運用を可能にし、さらに災害発生時などの非常時にも安定した給水を確保し、災害による影響(断水)を最小化することを目的として、浄水場水系間で相互融通体制を構築する連絡管等の整備を進め、バックアップ機能の強化を図るものです。

本計画期間においては平浄水場から常磐地区や泉地区へ給水している泉浄水場水系へのバックアップ路線も兼ねた「鹿島・常磐水系幹線」及び「中部配水池」の整備を進めるものです。

【評価内容】

鹿島・常磐水系幹線については、平成28年度から第1工区の整備が始まり、令和10年度の整備完了を目標としており、**令和4年度は第6工区の整備を完了**しました。

第7工区は実施に着手しましたが、岩盤層の出現による作業効率の低下により、令和5年度へ事業繰越となったことから、**目標値の達成率が83.3%**となり「**B評価**」となりました。

○鹿島・常磐水系幹線

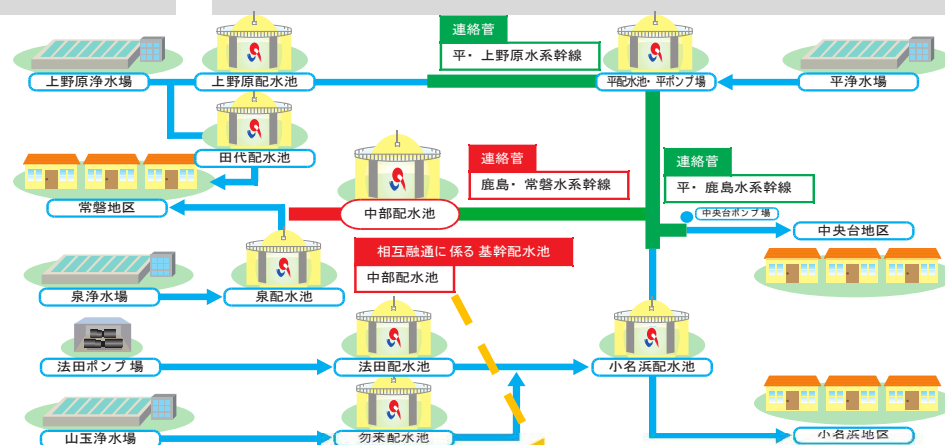
令和4年度までの進捗 計画 6/13工区(46.2%)
実績 5/13工区(38.5%)
達成率 (83.3%)

※ 繰越した事業は令和5年度に完了する見込みです。

○中部配水池 (令和6年度より整備)

【対応する重要業務指標(KPI)】

指標No.	重要業務指標(KPI)
1	【局指標】 バックアップ率(%)
2	【局指標】 基幹浄水場連絡管整備事業の進捗率(%)
7	【PI:B605】 管路の耐震管率(%)
8	【PI:B606】 基幹管路の耐震管率(%)



鹿島・常磐水系幹線・中部配水池 事業計画図(令和4年度～令和10年度)





3 実施事業評価(主要事業)

本編 P16



○評価数値基準

No.31 重要給水施設配水管整備事業

評 価

評価数値 5.0

A

A	5.0 目標値の100%以上
B	4.0 目標値の80%以上100%未満
C	3.0 目標値の50%以上80%未満
D	2.0 目標値の30%以上50%未満
E	1.0 目標値の30%未満

【事業概要】

この事業は、災害等の非常時においても救急医療機関等の重要な給水施設(重要給水施設)への確実な給水を確保するため、「重要給水施設配水管整備計画」に基づき、耐震化された配水池から重要給水施設までの管路耐震化を進めるものです。

【評価内容】

令和4年度は、常磐上湯長谷町配水管整備工事外3件の工事を実施し、計画で見込んでいた重要給水施設配水管路の耐震管率の目標値を達成しました。

令和4年度の整備完了により、いわき市医療センター外3箇所の重要給水施設への対応が完了しました。

重要給水施設配水管路延長

L=94,100m

(計画に位置づけられた対象管路延長)

重要給水施設配水管路のうち耐震管延長

L=52,654m

(令和4年度までに整備された耐震管延長)

令和4年度

重要給水施設配水管路の耐震管率

計画 55.9%
実績 56.0%

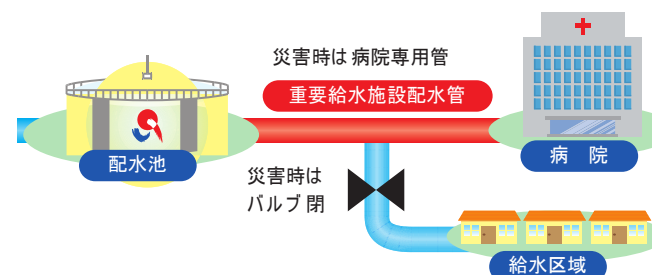
達成率 100.2%

○令和4年度に重要給水施設配水管の耐震化が完了した施設

救急医療機関・人工透析病院	公共施設・福祉避難所
いわき市医療センター 大河内記念病院 ときわ会常磐病院	小川支所

【対応する重要業務指標(KPI)】

指標No.	重要業務指標(KPI)
7	【PI:B605】 管路の耐震管率(%)
8	【PI:B606】 基幹管路の耐震管率(%)
9	【PI:B607】 重要給水施設配水管路の耐震管率(%)
14	【PI:B504】 管路の更新率(%)



重要給水施設配水管イメージ

○令和3年度以前に重要給水施設配水管の耐震化が完了した施設

救急医療機関・人工透析病院	公共施設・福祉避難所
松村総合病院 かしま病院 松尾病院 ニュータウン腎・内科クリニック かもめクリニック	県立平支援学校 福島県いわき海浜自然の家 中央台市民サービスセンター 中央台分遣所 江名分遣所 久之浜大久支所 川前支所 川前分遣所



3 実施事業評価(主要事業)

本編 P17



○評価数値基準

No.32 老朽管更新事業

評 価

評価数値 5.0

A

A	5.0	目標値の100%以上
B	4.0	目標値の80%以上100%未満
C	3.0	目標値の50%以上80%未満
D	2.0	目標値の30%以上50%未満
E	1.0	目標値の30%未満

【事業概要】

この事業は、水道施設総合整備計画(管路整備計画)において本市の更新基準として設定した「標準使用年数」や重要度に応じて設定した「延長使用年数」に基づき、100年更新サイクルを目指し、管路の年間更新率1.00%(23km)を目標に計画的に管路を更新するものです。

【評価内容】

令和4年度は、管路延長2,280,834mに対して当該事業等により更新された管路延長は24,239mとなり、目標とする管路の年間更新率1.00%(23km)を上回る、1.06%(24.2km)となったことから目標値を達成しました。

なお、管路の更新に当たっては、耐震管を採用することにより、すべての管路の耐震化を進めました。

○令和4年度 管路の更新率

計画 1.00%

実績 1.06%

達成率 106.0%

老朽管更新事業の更新延長

配水支管(口径200mm以上) L= 5.5km

配水支管(口径200mm未満) L=17.2km

その他 L= 1.5km

実績 L=24.2km

【対応する重要業務指標(KPI)】

指標No.	重要業務指標(KPI)
7	【PI:B605】 管路の耐震管率(%)
8	【PI:B606】 基幹管路の耐震管率(%)
14	【PI:B504】 管路の更新率(%)



老朽管を撤去し新たな管を布設している様子



4 重要業務指標(KPI)の進捗状況

本編 P19



重要業務指標(KPI)は、水みらいビジョンの中心となる9つの主要事業の実効性を確保するとともに、その達成状況をお客さまにわかりやすくお知らせできるよう目標として設定した指標です。令和4年度時点での中間目標値(R8)や計画期間の最終目標(R13)に対する進捗状況についてお知らせします。

指標 No.	業務指標名 算出方法	R2 (ビジョン 策定時)	R4 (実績値)	R8 (目標値)	R13 (目標値)	指標の解説	対応する 事業	指標特性/ 改善方向
1	【局指標】 バックアップ率(%) (各浄水場停止時のバックアップ可能水量 合計／1日平均配水量)×100 ※上水道のみの数値	62.7%	70.1%	69.1%	76.3%	1日平均配水量に対するバックアップ 可能水量の割合を示すもので、各浄 水場の機能が停止した場合の給水の 安定性を表すものであり、水道施設 再構築構想において目標として設定 したもの。	浄水場 再整備事業 基幹浄水場 連絡管整備 事業	累積 +
2	【局指標】 基幹浄水場連絡管整備事業の進 捗率(%) (鹿島・常磐水系幹線新設・中部配水池新設 完成工区数／総工区数)×100	23.1%	38.5%	76.9%	100% (R10)	相互融通体制の構築において重要と なる基幹浄水場連絡管整備事業の進 捗状況を示すもので、給水の安定性 向上に向けた取組状況を表すもの。	基幹浄水場 連絡管整備 事業	累積 +
3	【局指標】 耐震診断実施率(%) (耐震診断実施箇所数／耐震診断対象箇所 数)×100	20.6%	20.6%	94.1%	100% (R10)	水道施設耐震化計画における耐震診 断対象施設のうち耐震診断を実施し た施設の割合を示すものであり、水 道施設耐震化計画において目標とし て設定したもの。	水道施設耐 震化事業	累積 +

※R13目標値の()書きは、目標年度前に目標値が達成される見込みの年度



4 重要業務指標(KPI)の進捗状況

本編 P19



指標 No.	業務指標名 算出方法	R2 (ビジョン 策定時)	R4 (実績値)	R8 (目標値)	R13 (目標値)	指標の解説	対応する 事業	指標特性/ 改善方向
4	【PI:B602】 浄水施設の耐震化率(%) (耐震対策の施された浄水施設能力/全浄 水施設能力)×100	23.4%	23.6%	23.6%	33.2%	全浄水施設能力に対する耐震対策が 施されている浄水施設能力の割合を 示すもので、地震災害に対する浄水 処理機能の信頼性・安全性を表すも のであり、水道施設耐震化計画にお いて目標として設定したもの。	浄水場 再整備事業 水道施設 耐震化事業	累積 +
5	【PI:B603】 ポンプ所の耐震化率(%) (耐震対策の施されたポンプ所(ランクA)能 力/耐震化対象ポンプ所能力)×100	51.6%	51.6%	51.6%	53.8%	耐震化対象ポンプ所(ランクA)能力 に対する耐震対策が施されたポンプ 所能力の割合を示すもので、地震災 害に対するポンプ施設の信頼性・安 全性を表すものであり、水道施設耐 震化計画において目標として設定し たもの。	水道施設 更新事業 水道施設 耐震化事業	累積 +
6	【PI:B604】 配水池の耐震化率(%) (耐震対策の施されたランクA配水池有効 容量/全配水池等有効容量)×100	30.6%	45.2%	47.0%	56.0%	全配水池容量に対する耐震対策の施 された配水池の容量の割合を示すも ので、地震災害に対する配水池の信 頼性・安全性を表すものであり、水道 施設耐震化計画において目標として 設定したもの。	水道施設 更新事業 水道施設 耐震化事業	累積 +
7	【PI:B605】 管路の耐震管率(%) (耐震管延長/管路延長)×100 ※水道配水用ポリエチレン管を含む。	12.6%	15.1%	19.3%	24.4%	導・送・配水管(配水支管を含む)す べての管路の延長に対する耐震管の延 長の割合を示すもので、地震災害に 対する水道管路網の安全性、信頼性 を表すものであり、水道施設耐震化 計画において目標として設定したも の。	基幹浄水場 連絡管整備 事業 重要給水施 設配水管整 備事業 老朽管更新 事業	累積 +



4 重要業務指標(KPI)の進捗状況

本編 P20



指標 No.	業務指標名 算出方法	R2 (ビジョン 策定時)	R4 (実績値)	R8 (目標値)	R13 (目標値)	指標の解説	対応する 事業	指標特性/ 改善方向
8	【PI:B606】 基幹管路の耐震管率(%) (基幹管路のうち耐震管延長／基幹管路延長)×100	43.6%	44.8%	47.5%	51.1%	基幹管路(導・送・配水本管)の延長に対する耐震管の延長の割合を示すもので、地震災害に対する水道管路網の安全性、信頼性を表すものであり、水道施設耐震化計画において目標として設定したもの。	基幹浄水場 連絡管整備 事業 重要給水施設配水管整備事業 老朽管更新事業	累積 +
9	【PI:B607】 重要給水施設配水管路の耐震管率(%) (重要給水施設配水管路のうち耐震管延長／重要給水施設配水管路延長)×100	37.9%	56.0%	63.8%	70.1%	重要給水施設への配水管の総延長に対する耐震管延長の割合を示すもので、大規模な地震災害に対する重要給水施設配水管路の安全性、信頼性を表すものであり、重要給水施設配水管整備事業の成果を表すもの。	重要給水施設配水管整備事業	累積 +
10	【局指標】 津波・浸水対策実施率(%) (恒久対策及び予防対策実施済み施設数／恒久対策及び予防対策実施対象施設数)×100	0.0%	22.2%	100% (R7)	—	水道施設津波・浸水対策計画における恒久対策及び予防対策実施対象施設のうち津波・浸水対策を完了した施設の割合を示すもので、水道施設津波・浸水対策計画において目標として設定したもの。	水道施設津波・浸水対策事業	累積 +
11	【局指標】 土砂災害対策実施率(%) (恒久対策及び予防対策実施済み施設数／恒久対策及び予防対策実施対象施設数)×100	0.0%	66.7%	100% (R6)	—	水道施設土砂災害対策計画における恒久対策及び予防対策実施対象施設のうち土砂災害対策を完了した施設の割合を示すもので、水道施設土砂災害対策計画において目標として設定したもの。	水道施設土砂災害対策事業	累積 +

※R8目標値の()書きは、目標年度前に目標値が達成される見込みの年度



4 重要業務指標(KPI)の進捗状況

本編 P20



指標 No.	業務指標名 算出方法	R2 (ビジョン 策定時)	R4 (実績値)	R8 (目標値)	R13 (目標値)	指標の解説	対応する 事業	指標特性/ 改善方向
12	【局指標】 停電対策実施率(%) (対策実施済み施設数／対策レベルAまたはBに該当する施設数)×100	39.1%	43.5%	73.9%	100%	水道施設停電対策計画における対策レベルA又はBに該当する施設のうち停電対策を完了した施設の割合を示すもので、水道施設停電対策計画において目標として設定したもの。	水道施設 停電対策 事業	累積 +
13	【局指標】 施設の更新率(%) (水道施設整備計画の計画期間内(令和53年度まで)に更新された施設数／総施設数)×100	0.0%	0.0%	2.6%	5.5%	総施設数に対する水道施設整備計画の計画期間内に更新された施設の割合を示すもので、水道施設整備計画において目標として設定したもの。	浄水場 再整備事業 水道施設 更新事業	累積 +
14	【PI:B504】 管路の更新率(%) (更新された管路延長／管路延長)×100	1.36%	1.06%	1.00%	1.00%	管路の延長に対する更新された管路延長の割合を示すもので、信頼性確保のための管路更新の執行度合いを表すものであり、管路整備計画において目標として設定したもの。	重要給水施設配水管整備事業 老朽管更新事業	単年 +



5 実施事業評価(66事業)一覧表

本編 P21



【評価基準】実施事業評価は、事業ごとに設定した達成目標を踏まえ、A～Eの5段階で評価します。

○数値目標がないもの

○数値目標があるもの

○達成目標が複数あるもしくは複数課にまたがる場合の集約

順調に進捗している

おおむね順調に進捗している

やや遅れている

遅れている

ほとんど進捗していない

目標値の100%以上

目標値の80%以上100%未満

目標値の50%以上80%未満

目標値の30%以上50%未満

目標値の30%未満

各評価の平均値

4.5以上

⇒ A評価

3.5以上4.5未満

⇒ B評価

2.5以上3.5未満

⇒ C評価

1.5以上2.5未満

⇒ D評価

1.5未満

⇒ E評価

安全の方向性 安全でおいしい水道水の供給

柱	施策	事業名	評価
1.1	1	No.1 水安全計画の推進	A
	2	No.2 水道水源の保全と監視強化	A
		No.3 水道水源水質保全促進事業補助金の交付	A
	3	No.4 安全でおいしい水の調査研究	A
1.2	4	No.5 水質検査計画の策定と推進	A
	5	No.6 水質検査機器の計画的整備・更新	A
		No.7 水道GLP認定の取得と維持	A
	6	No.8 放射性物質モニタリングの継続	A
1.3	7	No.9 貯水槽水道の適正管理の推進	A
		No.10 直結式給水の推進	A
		No.11 鉛製給水管の布設替の推進	A
	8	No.12 多様な手法による水供給の研究	A



5 実施事業評価(66事業)一覧表

本編 P22~23



強靱の方向性 最適で災害に強い水道システムの構築

柱	施策	事業名	評価
2.1	9	No.13 水道施設再構築構想の推進	A
		No.14 浄水場再整備事業 主要事業 ※ 明細は16ページ参照	A
	10	No.15 水道施設のダウンサイジングの検討	A
		No.16 水道施設の効率的な運用	A
		No.17 水道施設撤去事業	A
	11	No.18 水道施設整備計画の推進	A
		No.19 水道施設新設事業	B
		No.20 水道施設更新事業 主要事業 ※ 明細は17ページ参照	B
2.2	12	No.21 水道施設耐震化計画の推進	A
		No.22 水道施設耐震化事業 主要事業 ※ 明細は18ページ参照	A
	13	No.23 水道施設津波・浸水対策計画の推進	A
		No.24 水道施設津波・浸水対策事業 主要事業 ※ 明細は19ページ参照	A
	14	No.25 水道施設土砂災害対策計画の推進	A
		No.26 水道施設土砂災害対策事業 主要事業 ※ 明細は20ページ参照	A
	15	No.27 水道施設停電対策計画の推進	A
		No.28 水道施設停電対策事業 主要事業 ※ 明細は21ページ参照	D

令和3年度の「川前浄水場水源調査委託」の結果、地下水脈が確認できず、新たな水源開発に係る設計委託を中止したことによるもの。

新型コロナウイルス感染拡大を起因とする工場稼働制限や世界的な半導体等の供給不足の影響により、8箇所の工事を翌年度へ繰越し、1箇所の工事について、次年度以降へ実施時期を変更としたことによるもの。

山玉浄水場非常用自家発電設備実施設計委託、泉浄水場、法田ポンプ場停電時の電力供給を目的とする移動電源車(2台)の購入について、世界的な半導体供給不足の影響等により、翌年度へ事業繰越したことによるもの。



5 実施事業評価(66事業)一覧表

本編 P23



強靱の方向性 最適で災害に強い水道システムの構築

柱	施策	事業名	評価
2.2	16	No.29 管路整備計画の推進	A
		No.30 基幹浄水場連絡管整備事業 主要事業 ※ 明細は22ページ参照	B
		No.31 重要給水施設配水管整備事業 主要事業 ※ 明細は23ページ参照	A
		No.32 老朽管更新事業 主要事業 ※ 明細は24ページ参照	A
		No.33 管路新設事業	E
2.3	17	No.34 水道施設台帳の整備・更新	A
		No.35 水道施設情報管理のシステム化の検討	A
	18	No.36 水道施設長寿命化計画の推進	A
		No.37 計画的な維持修繕の実施(計画修繕)	B
		No.38 漏水防止対策事業	A
2.4	19	No.39 水道事業継続計画(BCP)の推進	A
	20	No.40 危機管理対策マニュアルの充実と教育・訓練の実施	A
	21	No.41 災害時通信手段の確保	A
		No.42 応急資器材の備蓄と適正管理	A

鹿島・常磐水系幹線の第7工区について、岩盤層の出現による作業効率の低下により、翌年度へ事業繰越したことによるもの。

追加材料の入荷に不測の期間を要したこと等により2箇所の工事を翌年度へ繰越したこと及び、民間の舗装工事が実施されたことによる掘削規制を考慮し1箇所の工事を中止したことによるもの。

平浄水場1号天日乾燥床修繕工事について、汚泥が乾燥せず工事実施が不可となり中止したこと、及び入札不調に伴い工期確保ができないことにより工事を中止したことなどによるもの。



5 実施事業評価(66事業)一覧表

本編 P24~25



持続の方向性 持続可能な経営基盤の確立

柱	施策	事業名	評価
3.1	22	No.43 効率的な組織機構の検討と適切な人員管理	A
	23	No.44 職員教育の充実と求められる技術力の確保	A
3.2	24	No.45 将来の事業環境を見据えた水道料金制度の検討	A
	25	No.46 財政収支計画の推進	A
		No.47 企業債管理の適正化	A
		No.48 アセットマネジメントの活用推進	A
		No.49 財政支援等の要望と新たな財源確保の推進	A
	26	No.50 新たな官民連携による業務改善の検討	A
		No.51 業務改善の推進	A
	27	No.52 水道電算処理システムの改善	A
		No.53 ICT活用による業務の効率化の検討	A
	28	No.54 水みらいビジョンの進行管理と評価	A
3.3	29	No.55 市循環型オフィスづくり行動計画の推進	A
		No.56 再生可能エネルギー利用と省エネルギー対策の推進	A
		No.57 発生抑制を主眼とした3Rの推進と適正処理	A
3.4	30	No.58 戦略的でわかりやすい広報の推進	A
		No.59 電子媒体を活用した情報提供の推進	A
		No.60 お客さま意識調査等の実施	A
	31	No.61 水に親しむまちづくりの推進	A
3.5	32	No.62 修繕体制の充実	A
		No.63 指定給水装置工事事業者等との連携	A
		No.64 お客さま手続サービスの利便性向上	A
	33	No.65 他水道事業者からの水質検査受託の継続	A
		No.66 関係者等との連携による水道基盤の強化	A



66事業の評価結果について

「安全」の方向性は、全12事業すべて「A評価」となりました。

「強靱」の方向性は、全30事業中「A評価」が24事業、「B評価」が4事業、「D評価」、「E評価」がそれぞれ1事業となりました。

「持続」の方向性は、全24事業すべて「A評価」となりました。

評価結果一覧

	A	B	C	D	E	計
安全	12	0	0	0	0	12
強靱	24	4	0	1	1	30
持続	24	0	0	0	0	24
計	60	4	0	1	1	66

B評価

No.19	水道施設新設事業	
No.20	水道施設更新事業	主要事業
No.30	基幹浄水場連絡管整備事業	主要事業
No.37	計画的な維持修繕の実施(計画修繕)	

D評価

No.28	水道施設停電対策事業	主要事業
-------	------------	------

E評価

No.33	管路新設事業	
-------	--------	--



Ⅲ 業務指標評価

1 業務指標評価の評価方法	35
2 業務指標評価の対象となるPI	37
3 業務指標評価の評価結果	38



1 業務指標評価の評価方法

業務指標評価は、水みらいビジョンに基づく事業活動の効果についてPIを活用して客観的な評価を行うものであり、「**水道事業ガイドライン(PI)を活用した現状分析診断システム**」(公益財団法人水道技術研究センター)の手法を参考に、経年的な変化や類似団体との乖離を「**改善度**」と「**乖離値**」から評価・分析するものです。

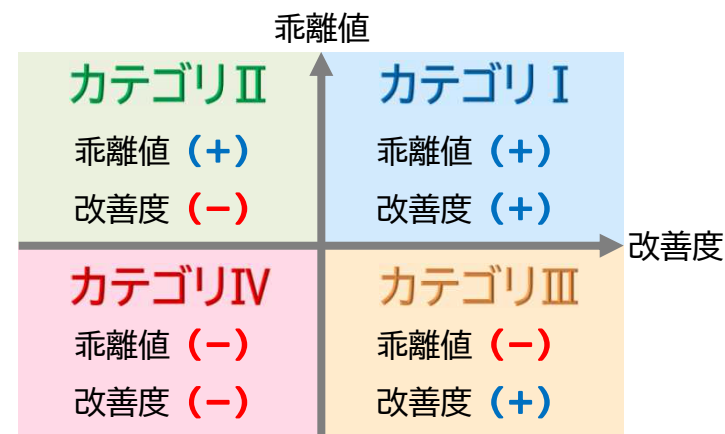
項目	評価方法
改善度	● PI値が、前年度のPI値からどの程度変化したのかによって評価します。 ● 改善されている場合は正(+)として、悪化している場合は負(-)として表示します。
乖離値	● PI値が、類似団体の平均値とどの程度離れているかによって評価します。 ● 平均値と同じ場合は50となり、平均値よりも高い場合は50を超え、低い場合は50を下回ります。



1 業務指標評価の評価方法

改善度と乖離値の分析

PIごとに改善度と乖離値の分析表で分類し、分析を行います。



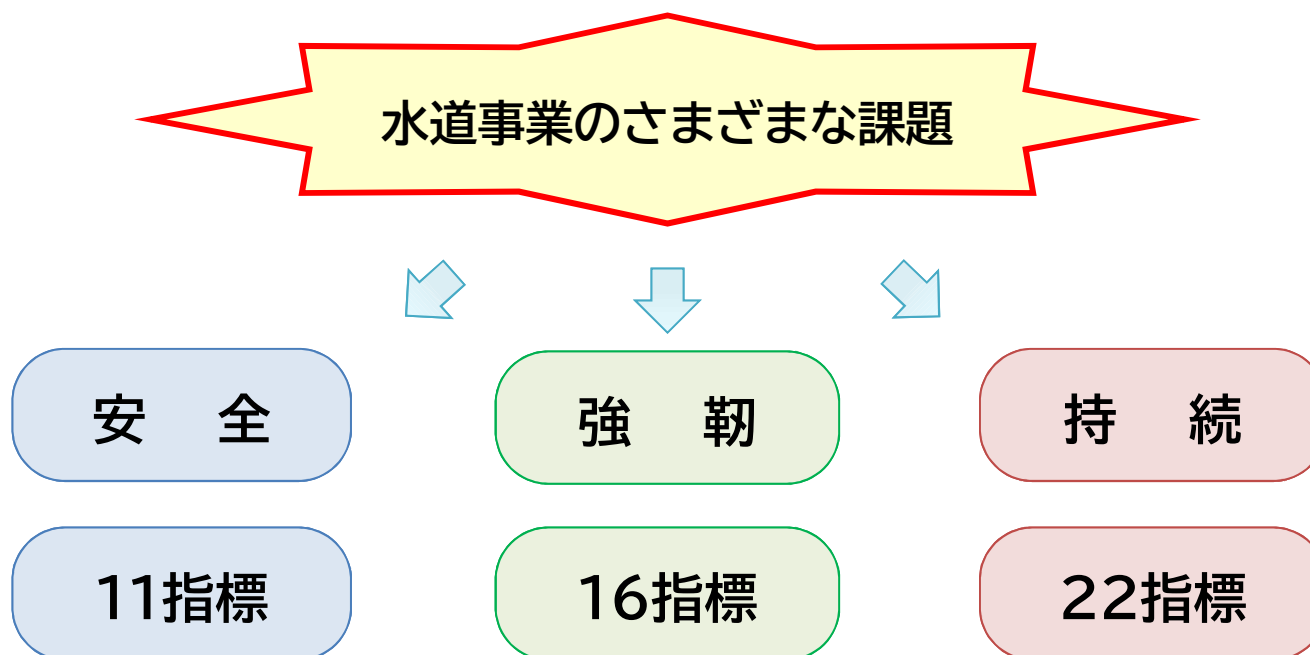
改善度と乖離値の分析表

カテゴリ	指標の特徴	カテゴリの特徴
カテゴリ I	乖離値が 高く 、かつ改善度も 高い 指標	積極的に事業が行われ、類似団体より結果も出ている。
カテゴリ II	乖離値が 高い が、改善度は 悪化 している指標	類似団体より結果は出ているが、事業が不足している。
カテゴリ III	乖離値は 低い が、改善度は 高い 指標	積極的に事業が行われているが、類似団体より結果が出ていない。
カテゴリ IV	乖離値が 低く 、かつ改善度も 悪化 している指標	事業が不足しており、類似団体より結果も出ていない。



2 業務指標評価の対象となるPI

評価の対象となるPIは、水みらいビジョンに掲げた「安全」「強靱」「持続」の3つの方向性ごとの課題をはかりとることのできる49指標としています。





3 業務指標評価の評価結果

本編 P27, 28



PI診断表(類似団体 49事業体)

安全

区 分	課題分類	課題をはかりとるPI		単位	PI値		改善度	乖離値		比較事業体PI値(R3) (いわき市含む)		カテゴリ
					R3	R4	R3→R4	R3	R4	平均値	標準偏差	
〈安全〉	原水・浄水	A301	水源の水質事故件数	件	0	1	-	53.4	42.4	0.31	0.91	IV
		A102	最大カビ臭物質濃度水質基準比率	%	30.0	20.0	↑ 33%	45.0	51.1	21.8	16.4	I
		A105	重金属濃度水質基準比率	%	2.8	2.8	→ 0%	50.8	50.8	3.4	7.5	I
		A107	有機化学物質濃度水質基準比率	%	0.0	0.0	→ 0%	50.0	50.0	0.0	0.1	I
	配水	A108	消毒副生成物濃度水質基準比率	%	33.3	33.3	→ 0%	40.4	40.4	20.4	13.5	III
		A101	平均残留塩素濃度	mg/L	0.36	0.36	→ 0%	56.2	56.2	0.44	0.13	I
		B504	管路の更新率	%	1.21	1.06	↓ -12%	63.9	59.4	0.75	0.33	II
		B502	法定耐用年数超過設備率	%	63.6	62.5	→ 2%	39.5	40.1	46.0	16.7	III
		B503	法定耐用年数超過管路率	%	27.2	27.9	→ -3%	48.7	47.9	26.1	8.6	IV
	給水	A204	直結給水率	%	98.9	98.9	→ 0%	56.8	56.8	86.1	18.8	I
		A401	鉛製給水管率	%	1.1	1.0	↑ 9%	56.1	56.3	7.0	9.6	I

※ 改善度及び乖離値は、電気料金高騰の影響を受けていない令和3年度との比較となっている。



3 業務指標評価の評価結果

本編 P27, 28



PI診断表(類似団体 49事業体)

強 靱

区 分	課題分類	課題をはかりとるPI		単位	PI値		改善度	乖離値		比較事業体PI値(R3) (いわき市含む)		カテゴリ
					R3	R4		R3	R4	平均値	標準偏差	
〈強靱〉	老朽化対策	B502	法定耐用年数超過設備率	%	63.6	62.5	➡ 2%	39.5	40.1	46.0	16.7	Ⅲ
		B503	法定耐用年数超過管路率	%	27.2	27.9	➡ -3%	48.7	47.9	26.1	8.6	Ⅳ
		B504	管路の更新率	%	1.21	1.06	↓ -12%	63.9	59.4	0.75	0.33	Ⅱ
		B208	給水管の事故割合	件/1000件	6.6	5.8	↑ 12%	39.2	42.3	3.8	2.6	Ⅲ
	災害対策	B605	管路の耐震管率	%	13.9	15.1	↑ 9%	41.6	42.8	22.4	10.1	Ⅲ
		B606	基幹管路の耐震管率	%	44.4	44.8	➡ 1%	51.8	52.0	41.1	18.7	Ⅰ
		B607	重要給水施設配水管路の耐震管率	%	54.9	56.0	➡ 2%	55.8	56.4	43.3	19.9	Ⅰ
		B602	浄水施設の耐震化率	%	23.4	23.6	➡ 1%	44.5	44.6	40.8	31.7	Ⅲ
		B603	ポンプ所の耐震化率	%	51.6	51.6	➡ 0%	48.2	48.2	57.3	32.4	Ⅲ
		B604	配水池の耐震化率	%	45.2	45.2	➡ 0%	38.6	38.6	70.3	22.0	Ⅲ
		B113	配水池貯留能力	日	1.18	1.20	➡ 2%	60.4	61.1	0.90	0.27	Ⅰ
		B203	給水人口一人当たり貯留飲料水量	L/人	206	209	➡ 1%	58.8	59.2	153.59	59.62	Ⅰ
	施設規模の適正化	B116	給水普及率	%	99.8	99.8	➡ 0%	54.0	54.0	98.8	2.5	Ⅰ
		B114	給水人口一人当たり配水量	L/日・人	344	342	➡ -1%	57.4	56.8	319	34	Ⅱ
	財源・職員の適正化	C103	総収支比率	%	115.2	110.0	↓ -5%	49.6	43.5	115.5	8.4	Ⅳ
		C108	給水収益に対する職員給与費の割合	%	12.5	13.1	↓ -5%	46.5	44.7	11.3	3.4	Ⅳ

※ 改善度及び乖離値は、電気料金高騰の影響を受けていない令和3年度との比較となっている。



3 業務指標評価の評価結果

本編 P29, 30



PI診断表(類似団体 49事業体)

持 続

区 分	課題分類	課題をはかりとるPI		単位	PI値		改善度	乖離値		比較事業体PI値(R3) (いわき市含む)		カテゴリ
					R3	R4		R3	R4	平均値	標準偏差	
〈持続〉	ヒト	C202	外部研修時間	時間/人	10.1	7.4	↓ -27%	61.4	55.2	5.1	4.4	II
		C203	内部研修時間	時間/人	8.4	8.1	→ -4%	63.7	62.7	4.3	3.0	II
		C108	給水収益に対する職員給与費の割合	%	12.5	13.1	↓ -5%	46.5	44.7	11.3	3.4	IV
		C205	水道業務平均経験年数	年/人	11.7	11.7	→ 0%	50.8	50.8	11.3	4.9	I
	モノ	B504	管路の更新率	%	1.21	1.06	↓ -12%	63.9	59.4	0.75	0.33	II
		B110	漏水率	%	6.9	7.3	↓ -6%	45.9	45.0	5.0	4.6	IV
		B104	施設利用率	%	53.2	52.2	→ -2%	39.7	38.8	65.3	11.7	IV
		B301	配水量1m ³ 当たり電力消費量	kWh/m ³	0.46	0.47	→ -2%	38.7	38.0	0.29	0.15	IV
	カネ	C102	経常収支比率	%	115.5	109.6	↓ -5%	49.9	42.3	115.6	7.8	IV
		C104	累積欠損金比率	%	0.0	0.0	→ 0%	51.5	51.5	0.5	3.4	I
		C113	料金回収率	%	110.4	104.0	↓ -6%	51.2	44.2	109.3	9.1	IV
		C114	供給単価	円/m ³	222.7	223.7	→ 0%	68.3	68.6	166.6	30.7	I

※ 改善度及び乖離値は、電気料金高騰の影響を受けていない令和3年度との比較となっている。



3 業務指標評価の評価結果

本編 P29, 30



PI診断表(類似団体 49事業体)

持 続

区 分	課題分類	課題をはかりとるPI		単位	PI値		改善度	乖離値		比較事業体PI値(R3) (いわき市含む)		カテゴリ
					R3	R4		R3	R4	平均値	標準偏差	
〈持続〉	力ネ	C118	流動比率	%	231.9	215.1	↓ -7%	45.8	44.8	306.4	176.5	IV
		B112	有収率	%	90.2	89.8	→ 0%	46.2	45.3	92.0	4.7	IV
		C115	給水原価	円/m ³	201.7	215.1	↓ -7%	32.8	28.1	152.9	28.4	IV
		C106	繰入金比率(資本的収入分)	%	35.1	29.8	↑ 15%	39.5	42.0	12.9	21.2	III
		C119	自己資本構成比率	%	72.2	72.7	→ 1%	50.6	50.9	71.4	14.2	I
		C112	給水収益に対する企業債残高の割合	%	306.6	307.5	→ 0%	47.6	47.5	265.8	168.3	IV
		C121	企業債償還元金対減価償却費比率	%	72.1	74.0	→ -3%	48.3	47.7	67.2	29.3	IV
	情報	C401	広報誌による情報の提供度	部/件	3.1	3.1	→ 0%	50.0	50.0	3.1	2.9	I
		C403	水道施設見学者割合	人/1000人	0.0	0.1	-	46.1	46.7	0.7	1.8	III
		C502	アンケート情報収集割合	人/1000人	3.81	4.63	↑ 22%	64.8	69.6	1.3	1.7	I

※ 改善度及び乖離値は、電気料金高騰の影響を受けていない令和3年度との比較となっている。



業務指標評価の評価結果について

「安全」の方向性は、「カテゴリⅠ」が6指標、「カテゴリⅣ」が2指標となりました。

「強靱」の方向性は、「カテゴリⅠ」が5指標、「カテゴリⅣ」が3指標となりました。

「持続」の方向性は、「カテゴリⅠ」が6指標、「カテゴリⅣ」が11指標となりました。

評価結果一覧

	カテゴリⅠ	カテゴリⅡ	カテゴリⅢ	カテゴリⅣ	計
安全	6	1	2	2	11
強靱	5	2	6	3	16
持続	6	3	2	11	22
計	17	6	10	16	49



【分析】

「安全」、「強靱」において、「管路更新率」は前年度に比べ下降しましたが、令和3年度と令和4年度の計画値が変化したことによるものであり、類似団体に比べ高い傾向にあります。「管路の耐震管率」などの災害対策に関する指標は前年度に比べ改善傾向にありますが、類似団体に比べ低い状況にあります。

「持続」については電気料金の高騰に伴う動力費の増等により費用が増加し、給水人口の減に伴い給水収益が減少したことにより、財務に関わる指標が前年度に比べ悪化しており、類似団体に比べ低い状況にあります。



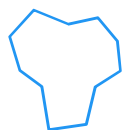
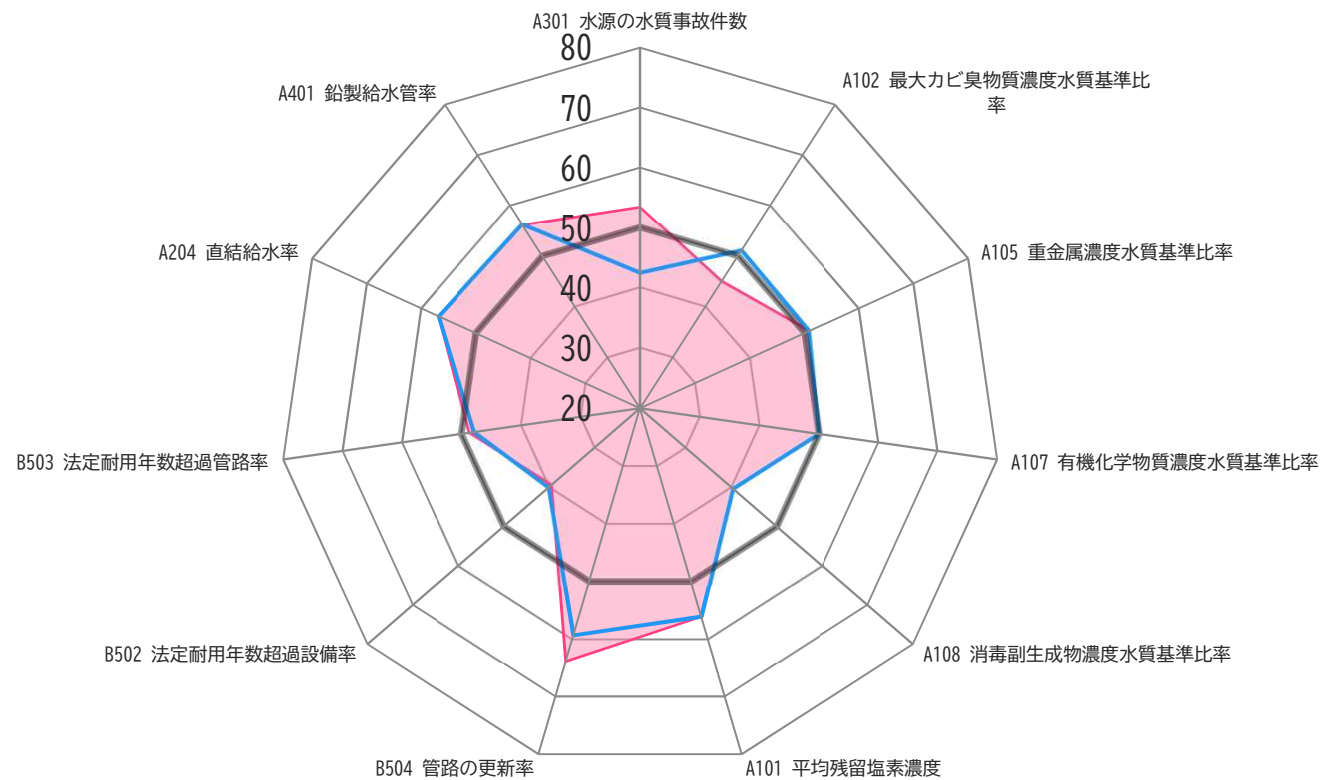
3 業務指標評価の評価結果

本編 P31



参考資料 いわき市の乖離値レーダーチャート(類似団体 49事業体)

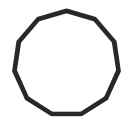
安全



乖離値 R 4



乖離値 R 3



比較事業体平均 R 3

※ 比較事業体平均の値は、電気料金高騰の影響を受けていない令和3年度の値となっている。



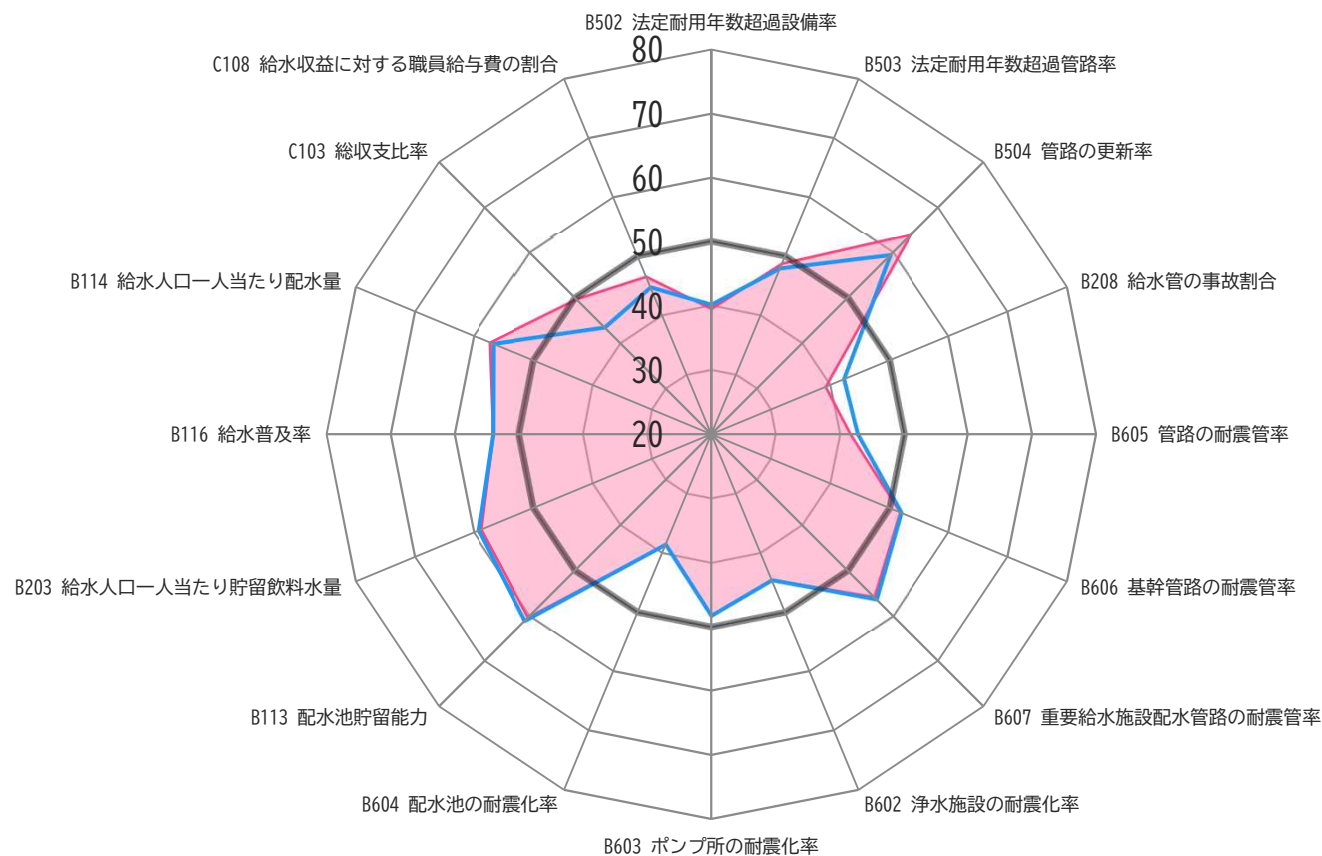
3 業務指標評価の評価結果

本編 P31



参考資料 いわき市の乖離値レーダーチャート(類似団体 49事業体)

強 靱



乖離値 R 4



乖離値 R 3



比較事業体平均 R 3

※ 比較事業体平均の値は、電気料金高騰の影響を受けていない令和3年度の値となっている。



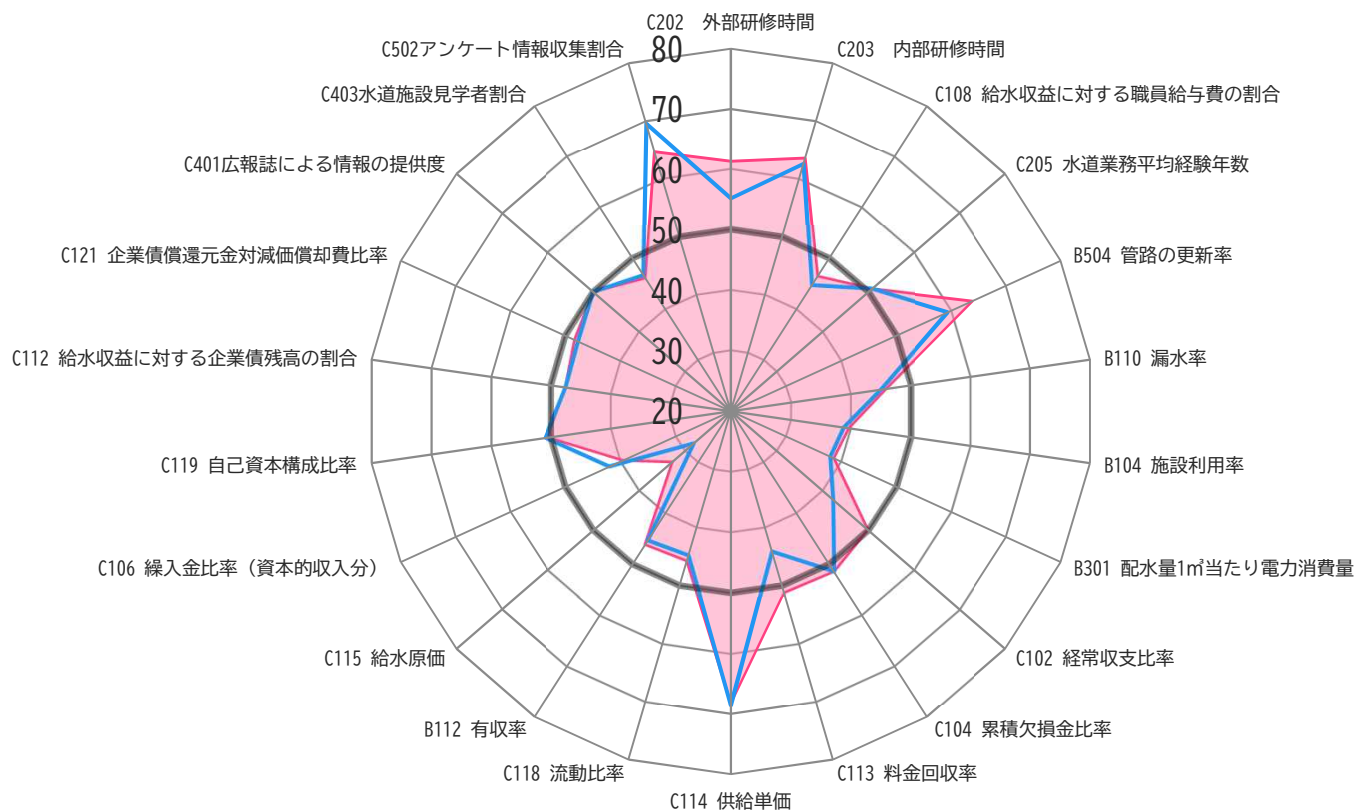
3 業務指標評価の評価結果

本編 P32



参考資料 いわき市の乖離値レーダーチャート(類似団体 49事業体)

持 続



乖離値 R 4



乖離値 R 3



比較事業体平均 R 3

※ 比較事業体平均の値は、電気料金高騰の影響を受けていない令和3年度の値となっている。



IV まとめ



「いわき水みらいビジョン2031」の初年度となる令和4年度は、目指すべき将来像の実現に向けた歩みを着実に進めるため、「安全」、「強靱」、「持続」の3つの方向性と基本方針の下、各種事業を実施してきました。

「実施事業評価」については、66事業のうち**60事業が最高評価である「A評価」、「B評価」が4事業、「D評価」、「E評価」がそれぞれ1事業**となりました。

なお、9つの主要事業のうち、「水道施設更新事業」、「水道施設停電対策事業」、「基幹浄水場連絡管整備事業」の3事業については、主に、新型コロナウイルス感染拡大を起因とする工場稼働制限や世界的な半導体供給不足の影響という**不可抗力的な出来事が要因となり、繰越などが生じたため、「A評価」を達成できませんでしたが、繰越した事業は令和5年度に完了し目標を達成する見込み**です。

「業務指標評価」については、**電気料金の高騰に伴う動力費の増加や、給水人口の減に伴う給水収益の減少などにより、財務に関わる指標が悪化しています。**

今後も、今回の事業評価の結果を事業運営に反映するとともに、より効率的かつ効果的に事業を着実に実施することで、基本理念「未来に引き継ぐいわきの水道 ～安全でおいしい水を必要なだけ～」の実現に向けて各種事業に取り組んでまいります。